

日経商品先物調査

商取業界の激変を予感

日本経済新聞社編集局商品部次長 宮本 寿昭

調査は03年秋に続き2回目。今回は専業、兼業合わせ96の商取会社を対象に6月に郵送アンケート方式で実施、「手数料完全自由化の影響」や「法改正後の商品先物市場の変化」などについて聞いた。86社(89.6%)から回答を得た。

商取会社が収益の8割前後を依存している手数料は1998年末の電子取引などを手始めに段階的自由化の過程にある。04年末には最も比率の高い個人向け対面営業を含む全分野が自由化される。

そこで、完全自由化の1年後にはどの程度下がるかを聞いた。それによると、最も多かったのは「2~3割」(45.3%)で、「1~2割」(34.9%)、「3~5割」(12.8%)、「5割を超す」(4.7%)と続いた。

一方、商取会社が予想している手数料自由化後の状況については「商取会社の整理・淘汰は避けられない」とほとんどの商取会社が予想している。現在は

03年秋の調査では3年後の下落率を予想してもらい、「下がらない」(8.9%)、「1~2割」(38.9%)、「3~5割」(40.0%)、「5割を超す」(8.9%)という結果だった。

今回の調査結果では1年間で2割以上の下げを見込む比率が全体の62.8%に達した。

初年度から厳しい値下げ競争が起ることみていることが分か

った。

「経営にマイナス面の方が大きい」(37.2%)が「プラス面の

「マイナスが

プラスの倍

経営への影響

」

が「マイナス面の方が大きい」(37.2%)が「プラス面の

「マイナスが

プラスの倍

経営への影響

」

が「マイナス面の方が大きい」(37.2%)が「プラス面の